

コロナ下の外国につながる高校生に対する教員の認識と実践

—都立高校を対象にしたアンケートとインタビュー調査から—

額賀 美紗子 (東京大学)

金 侖貞 (東京都立大学)

Teachers' Attitudes and Practices toward Immigrant High School Students
during Coronavirus Pandemic :
Survey and Interview Research at Tokyo Metropolitan High Schools

Misako NUKAGA

The University of Tokyo

Yunjeong KIM

Tokyo Metropolitan University

Authors' Note

Misako Nukaga is a Professor at the Graduate School of Education, the University of Tokyo.

Yunjeong Kim is a Professor at the Graduate School of Humanities and Social Sciences, the Tokyo Metropolitan University.

This work was supported by JSPS KAKENHI Grant, Fund for the Promotion of Joint International Research 20KK0044.

Abstract

The outbreak of the coronavirus pandemic caused school closures worldwide, affecting educational opportunities and well-being of the most vulnerable students, including those with immigrant backgrounds. Given that there is few research on immigrant students' circumstances during the pandemic in Japan, this study investigates how public school teachers perceived and responded to the challenges that these students faced. Our analysis is based on original questionnaire data from 62 public high schools and in-depth interviews with teachers from 28 schools in Tokyo where immigrant students were enrolled. We find that educational opportunities and *ibasho* (comfortable space) for immigrant students are shrinking and disappearing amidst the pandemic, causing learning loss as well as school non-attendance and dropouts among these students. However, teachers had little information about the circumstances of the immigrant students, and most were not able to attend to their emerging needs. The fewer interaction and weakening ties between teachers and students during the pandemic made it more difficult for teachers to provide care work for immigrant students. Our studies highlight how teachers and external professionals can cooperate to create caring environment, thereby ensuring educational opportunities and well-being for immigrant students.

Keywords : Coronavirus, immigrant students, highschool teachers, care, external professionals

コロナ下の外国につながる高校生に対する教員の認識と対応

—都立高校を対象にしたアンケートとインタビュー調査から—

1 問題関心

2020年3月にWHOが新型コロナウイルスの世界的大流行を宣言して以降、感染拡大を防ぐために190を越す国々の学校が休校措置をとり、16億人以上の子どもが影響を受けた（UNESCO 2021）。この教育的空白を埋めるべく、先進国ではオンライン授業が急ピッチで導入されたが、長期間の休校と遠隔教育が生徒の教育機会とウェルビーイングにもたらした悪影響が調査で明らかになっている。コロナ禍における学びの喪失、健康被害、社会関係からの疎外は、特に移民・難民のように社会的に脆弱な立場にある生徒の間で深刻な問題として表れた（OECD 2020, 額賀・高橋 2021）。

日本では2020年3月上旬に全国の小中高校に対して一斉休校が要請され、5月末までの約3か月間にわたって休校が続いた。学校再開後も緊急事態宣言下で分散登校や授業時間の短縮などの措置がとられ、大半の学校で学校行事や部活動は縮小・中止を余儀なくされた。欧米各国に比べると、休校期間は相対的に短かったものの、コロナ禍が子どもの教育機会と生活に及ぼした影響は小さくないことが報告されている。コロナ禍以前から親の経済社会的地位に起因する教育達成の格差が指摘されていたが、休校期間中の勉強時間やオンライン教育へのアクセスについても、親の学歴や世帯収入による違いが確認された（多喜・松岡 2020, 日本財団・三菱UFJ 2021）。また、ステイホームが推奨され、部活動や学校行事が縮小・中止になったことによって家族以外の人間との交流が減り、生徒の生活習慣やメンタルヘルスに悪影響を及ぼしていることも明らかにされている（判ほか 2021, 上野ほか 2022, 国立青少年教育

振興機構 2022）。さらに、感染症対策が求められる中で、教員が学級経営や学習・進路指導等さまざまな対応に追われ、多忙化がより深刻になったことも注目された（東洋館出版社編 2020, 有井ほか 2020）。

一方、国内に住む移民の子どもたちのコロナ禍での状況は、十分に明らかにされていない。外国人労働者については、緊急事態宣言下で雇用が後退し、サービス業や工場が営業停止に追い込まれる中でかれらの間に経済的困窮が拡大したことや、言語的・文化的障壁から必要な行政サービスにアクセスできていないことが指摘されている（安里 2020, 鈴木 2021）。移民生徒のコロナ禍の状況については調査が少ない中、高校生の学習支援や居場所支援を実践する過程で当事者に聞き取りを行った調査が散見される（角田 2020, 田中 2021, 徳永・角田・海老原編 2023）。これらの調査からは、移民生徒たちが休校期間中に配布された大量の課題プリントやお知らせを理解することに困難を抱えていること、学校だけではなく外国人生徒を支援してきたNPO団体も休止に追い込まれ、学習機会だけでなく居場所やつながりも失われていること、親の仕事がなくなり、自身もアルバイトを解雇されたりして経済的に厳しい状況にあること、親の出身国との往来が難しくなりストレスを抱えていることなどが明らかにされている。

当事者たちの苦境が明らかにされる一方、マジョリティの立場にある日本人教員は、コロナ禍において移民生徒の状況をどのようにまなざし、対応したのだろうか。このような切り口からコロナ禍における学校現場の調査がなされていないこ

とをふまえ、本稿では都立高校を対象とした調査をもとにこの課題を考察する。

2 調査の対象と方法

本稿で使用するデータは、都立高校における外国につながる生徒の実態およびかれらに対する教員の認識や学校のとりくみを明らかにすることを目的とした調査プロジェクトで収集したデータの一部である⁽¹⁾。一般的に「移民」という用語は日本の学校現場で使用されていないため、調査にあたっては「外国につながる生徒」を使用し、外国籍生徒および外国出身の親をもつ日本国籍生徒を指すものとして協力者に説明した。調査に先立ち、東京都教育庁および東京大学倫理審査委員会の承認を受けた。

調査の第一段階目として、2021年5月から9月にかけて、全ての都立高校 284校にアンケート（「都立高校に在籍する外国につながる生徒の学習・進路状況に関する調査」）を送付した。回収率は99校、回収率は34.9%であった。アンケートの回答者については、こちらから指定せず、各学校で最適な人に記入してもらった。副校長による回答が4割を占め、教務主任、進路主任、外国人生徒担当者を入れると8割である。本稿では、外国につながる生徒が在籍する全日制33校（在京外国人生徒対象の入試がある5校を含む、以下「在京枠校」とする⁽²⁾）と定時制29校の計62校を分析対象とする。

アンケートでは、外国につながる生徒の国籍や移動歴などの背景、家庭状況、学習や進路の状況を聞く項目のほか、外国につながる生徒への学習や進路保障、学校外連携、母語・母文化尊重のとりくみ、指導やカリキュラムの課題について問う項目を用意した。また、新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経過していることをふまえ、コ

ロナ禍が外国につながる生徒に及ぼした影響についても質問項目を設けた。本稿の前半では、この項目の回答について分析する。

調査の第二段階目として、2022年1月から11月にかけて、外国につながる生徒が在籍する28校（在京枠校6校を含む）にて、1時間半から2時間の半構造化インタビューを対面（25校）とオンライン（5校）で実施した。学校種別では、全日制10校、定時制17校、特別支援学校が1校である。インタビュー協力者は管理職が6名、教員が33名で、1校につき複数の教員に聞いたケースもある。依頼の際はこちらからインタビュー協力者を指定しなかったが、結果的に外国につながる生徒の学習指導や進路指導に関わる経験をもつ教員が回答してくれた。インタビューは3校がオンライン、25校は調査者2名が高校を訪問して対面で実施した。協力者の了承を得た上で録音し、データはすべて文字起こした。本稿ではコロナ禍における外国につながる生徒への教員の認識とまなざしという視点からコーディングを行い、分析のカテゴリーを抽出した。

コロナ下の都立高校の状況としては、2020年3月上旬から5月下旬まで一斉臨時休校となった後、6月からは再開されたが、感染拡大を防ぐために分散登校や時差登校、授業の短縮などが引き続き行われた。インタビューを実施したのは2022年1月から11月であるが、この時点においてもなお多くの学校で部活動や学校行事が停止している状況であった。

3 アンケート調査の分析

3.1 教員はコロナ禍による生徒への影響をどのように認識しているか

まず、対象を外国につながる生徒に限定せず、教員がコロナ禍による生徒への影響をどのよう

に認識しているかについて検討する。アンケートでは、「コロナ禍の影響についてお伺いします。貴校の生徒に関して、新型コロナウイルス感染症の拡大はどのような影響があったとお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」という設問を用意し、複数選択してもらった。外国につながる生徒がいる学校の有効回答のみについて分析し (N=62) ,その結果を示したのが図1である。

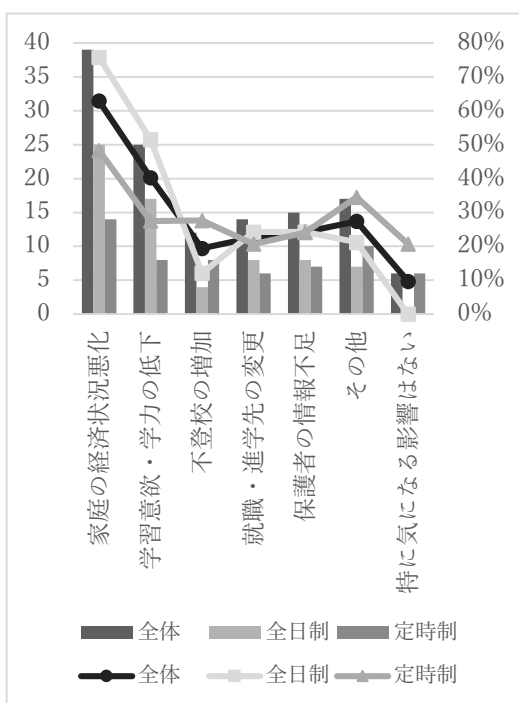


図1: コロナ禍による全生徒への影響 (N=62)

全体では6割の学校が「家庭の経済状況が悪化した」と回答し、選択肢の中で最も多く選ばれた(39校)。次に「学習意欲・学力の低下」(25校, 40.3%)、「保護者が必要な情報を受け取れていない」(15校, 24.2%)、「就職・進学先の変更」(14校, 22.6%)、「不登校の増加」(12校, 19.4%)の順に多かった。また、「特に気になる影響がな

い」と答えた学校も6校あり、それはすべて定時制であった(9.7%)。

学校種別にみると、全日制では75.8%(25校)の学校が「家庭の経済状況が悪化した」、51.5%(17校)の学校が「学習意欲・学力が低下した」と回答しており、定時制に比べてそれぞれ27.5ポイント、24ポイント高い。平常時から全日制の方が家庭の経済状況が良く、学習意欲・学力の高い生徒が多く集まる傾向がみられ、良好な状態からの落ち込みが全日制でより強く認識されていると考えられる。

一方、定時制の27.6%(8校)が「不登校の増加」を回答しており、全日制より15.5ポイント高くなっている。定時制では家庭の経済状況の悪化によって生徒のアルバイトが増加し、学校に来なくなる生徒が増えたことがインタビューからは明らかになっている。また、定時制にはもともと不登校傾向の生徒が多く、コロナの休校や分散登校を機にそうした生徒を学校に来させることがますます難しくなっていることも語られた。

「その他」の自由回答は、内容に基づいて下記のように分類した。

【人間関係への影響】

- 行事の中止や、休校等により人間関係が築けない生徒が例年より増加。
- 人間関係の軋轢が増えた。

【学習習慣,生活リズムへの影響】

- 学習習慣が失われてしまった。
- 規則正しい生活習慣を送るのが難しい。

【心理状態への影響】

- 心的ストレスを抱える生徒が増えた。
- 部活ができないので、大会参加などができず、スポーツや文化的活動に対する意識が低下している。

【進学・就職への影響】

- リモートでのオープンキャンパスはあるが、実際大学に訪問して体験できる機会がなく、情報が限られている。
- 実習（インターンシップ）が中止となった。
- 全体として会社を探す、見学に行く機会が減っている。

【アルバイトへの影響】

- アルバイトがなくなったり、シフトが減らされ困っている生徒が多くいた。

高校生やその保護者を対象とした先行する調査報告では、コロナ禍による休校や外出自粛、部活動や学校行事の中止によって、生徒のストレス増大や生活習慣の乱れが報告されている(判ほか 2021, 上野ほか 2022, 国立青少年教育振興機構 2022)。また、高校の教員を対象にした調査では、コロナ禍によってオープンキャンパスへの引率や進路ガイダンスの実施ができなくなったため、進路指導が困難になったことが指摘されている(ディスコ 2020)。本調査の結果はこうした傾向が、学校再開後1年以上を経過してもなお学校現場で観察されることを示している。

3.2 教員はコロナ禍による外国につながる生徒への影響をどう認識しているのか

次に、対象を外国につながる生徒に限定して、教員がコロナ禍の影響をどのように認識していたかについて検討する。アンケートでは、「コロナ禍の影響についてお伺いします。貴校に在籍する外国につながる生徒に関して、新型コロナウイルスの拡大はどのような影響があったとお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」という設問を用意し、複数選択してもらった。外国につながる生徒がいる学校のみについて

有効回答 (N=62) を分析し、「コロナ禍による全生徒への影響」と「コロナ禍による外国につながる生徒への影響」を比較して示したのが図 2 である。

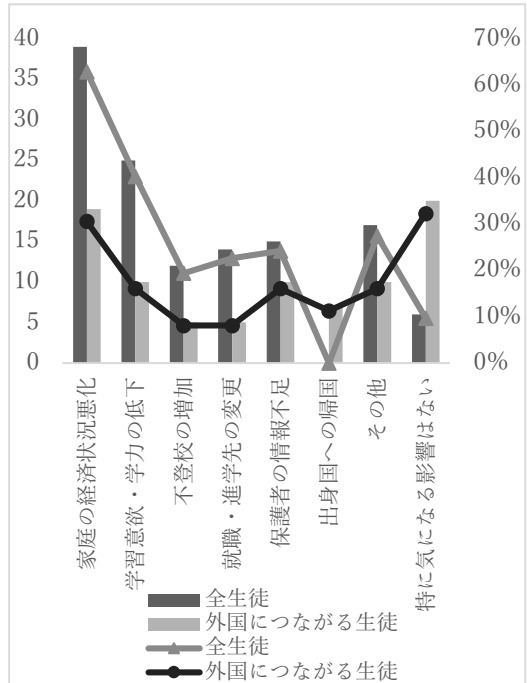


図 2 : コロナ禍による全生徒と外国につながる生徒への影響 (N=62)

外国につながる生徒へのコロナ禍の影響は、全生徒への影響と同様、「家族の経済状況の悪化(19校, 30.6%)」「学習意欲・学力の低下(10校, 16.1%)」「保護者の情報不足(10校, 16.1%)」「就職・進学先の変更(5校, 8.1%)」「不登校の増加(5校, 8.1%)」の順に多い。全体の3割にあたる20校が「特に気になる影響はない」と回答したことは注目に値する。

全日制に限定して結果をみると、全生徒に対する影響については「特に気になる影響はない」とした学校がゼロだったのに対し、外国につながる生徒について尋ねた設問では、「特に気になる影

響はない」とした学校が12校(36.4%)であった。全日制では、外国につながる生徒へのコロナ禍の影響を強く認識していない学校が多い。

定時制の場合、全生徒へのコロナ禍の影響に対する回答と、外国につながる生徒に限定した回答との間に、全日制ほどのずれはみられなかった。しかし、どの項目に関しても、外国につながる生徒に対するコロナ禍の影響は全生徒の中でそこまで大きくないと考えられている。

外国につながる生徒に特有の項目として、「出身国への帰国」に丸をつけた学校は7校(全日制3校、定時制4校、11.3%)であった。「その他」の自由回答は以下の通りである。

【母国から日本に再入国できない】

- 母が介護のため母国へ戻り帰国できていない生徒がいる。
- 母国に家庭の用事で、帰ったが、日本に戻って来られない状況が続いている(飛行機、受入れの制限によって)。
- 一時帰国した外国人生徒が国内外情勢により日本へ再入国ができず、4月から全く登校できていない生徒が複数名いる。

【日本に戻った後の隔離期間による出席停止】

- 日本への帰国後制限がある。
- 母国との往来でコロナウィルス拡大防止のため隔離を余儀なくされ、学校の授業に出られなくなった。

コロナ禍で出身国と日本との往来が難しくなったことを反映して、一時的に出国したのち日本に再入国できない、再入国後の隔離期間による出席停止などの課題が挙げられている。

このほか、自由回答では外国につながる生徒へのコロナ禍の影響について、「よくわからない」

「生徒からは特に気になることはなし」「私の立場では特に報告なし。職員会議でも報告なし」といった回答がみられた。外国につながる生徒へのコロナ禍の影響が存在するにもかかわらず、十分把握されていない可能性もある。

4 インタビュー調査の分析

4.1 認識されにくいコロナ禍の影響

アンケートの結果からは、コロナ禍による外国につながる生徒への影響が日本人生徒と比べて相対的に小さいと教員に認識されていることが明らかになった。インタビューでも、外国につながる生徒へのコロナ禍の影響が深刻に捉えられていない様子がうかがえた。

在京母校のA校の校長は、自校に在籍する外国につながる生徒の特徴について「やっぱり定時制に来ている子たちは、経済的なバックグラウンドっていうのは厳しい。それに対して全日制っていうのは非常に問題なく、(外国につながる生徒は)日本の家庭よりも裕福な状況にあるのかなって感じですね。」と話す。特別枠で全日制の学校に入学してきた外国につながる生徒は、自校に在籍する日本人生徒よりも経済的に豊かで学習意欲が高いという見立てがなされていた。コロナ禍の影響に尋ねると、全日制の方では影響は「ほとんどない」と回答があった。

「外国につながる生徒さんのご家庭の経済状況とか、この1年、コロナの影響をお感じになったことってありますか。」

「全日の方はほとんどないですね。定時制はやっぱり大変で、親戚がお亡くなりになったタイミングでそのまま(母国に)戻って行っちゃって。「帰ってくる」とは言ってるんですけど、まだ戻ってきていないっていうような、そういうケース

も出てきているので。もしかすると、これからまた増えるのかもしれないですね。

— 全日のほうではあんまり？

全日のほうは、その層よりはやっぱり上なんですよ。

たしかに、定時制高校の教員たちは、コロナ禍によって日本人の生徒も外国につながる生徒も経済的に生活が厳しくなっていることをインタビューで言及することが多かった。ただ、定時制の教員が、外国につながる生徒の出席状況や学習状況に関して強い課題意識をもっているわけではなかった。定時制 B 高校の教員は、もともと不登校の生徒がコロナ禍でますます登校しなくなっていると話す。一方、外国につながる生徒への影響については次のように述べた。

— コロナ禍の影響を感じることはありますか。外国籍の子は感じません。外国籍の子は意外とたくましいのではないかと。体が強いのではないかと。逆に日本人のほうが目撃。すぐ「新型コロナウイルスにかかって熱が出ました」と言う。休み。(…) やっぱり病院に行くのはお金がかかります。自分の健康管理はちゃんとできているのではないかと思います。

— (影響が) 表に出ていないだけのようなことはありますか。

かもしれませんが、外国人もちゃんと学校には来ます。

定時制 C 高校の教員も、コロナの影響は「日本人の方が感じる」と話す。この学校は 500 名以上いる全生徒の 1 割以上が外国につながる生徒である。教員は「日本人生徒の間には家庭内の虐待や妊娠、薬のオーバードーズがコロナ以後目

に見えて増えた」と話す。一方、外国につながる生徒たちについては、かれらがきちんと登校していることを評価している。

(コロナの) 基本的な影響、日本人のほうを感じますね。虐待が目に見えて増えました。本当に止まらない。今の段階で、一時保護中の生徒がこの学校で 3 人いるんですけど。今年度だけでも、5,6 はあるかな。あとは妊娠がとにかく多いとか。とにかくその辺は、コロナと厳密に関係あるかどうかは分からないですけど。わちゃわちゃ度合いでいうと、外国ルーツの子、むしろよく来てくれたねくらい。僕は夜安心して授業ができるんですけど。他が大変です。

教員は外国につながる生徒の中には家族が飲食店を営んでいる者が多いことを知っており、コロナによってもたらされた困難があったことを推測している。ただ、生徒たちが「あんまり言わないから」、強く認識するには至っていない。

C 校の教員たちは、外国につながる生徒のニーズや状況を把握できていないことにも言及していた。同校では新年度の開始時に外国につながる生徒のニーズ調査を実施してきたが、2020 年度はコロナによる臨時休校で調査ができなかった。その結果、生徒の日本語力や学力、家族の状況について「把握するのが遅くなった」と話す。

結局、昨年度(筆者注: 2020 年度)って、どあたまからずっと休校で、入学式もやらなかったんで、そもそも日本語指導が必要とか、外国ルーツとか、ニーズの把握すらできないままでした。6 月くらいに、やっと面談してみたいな感じだったですね。

(…) だから、今の 2 年の 3 部にいる、明らかに分かるネパールの 4 人は、最初からそうだろうなっ

て話だったんですけど、1部2部にいる中国系の子どもたちは、中国系だろうなと思いつつも、何となくちょっとほっとかれちゃったというか。もう教員もいっぱいいっぱい、取りあえず授業なんとかやるしかないっていう中で。この学校って、ニーズの把握できないんです。本人に「日本語の授業とか大丈夫？」とか、「ついてける？」って言ったら、「はい、大丈夫です」って言うので、結局そのまま行ってしまって。今年度になって、あらためて公文の到達テストやらしてみたら駄目だったねみたいな。滑り出しの休校はでかかったんだろ。把握ができなかった。

コロナ禍は約3か月の臨時休校に続いて課外活動や学校行事の中止を伴ったため、授業以外の場面で生徒のバックグラウンドを知る機会が非常に少なくなったことが複数の学校の教員たちから述べられた。「学力ばかりをみることになって、生徒の全体像を把握できない」「教師との関係が良かったのに崩れた」といった語りが聞かれ、従来行ってきた生徒との関係づくりがコロナによって難しくなったことがうかがえた。特に外国につながる生徒は日本語の障壁があるために、教員との間のコミュニケーションに困難が生じがちである。コロナで教員と生徒の関係性構築が難しくなる中、外国につながる生徒の抱えている問題があまり表面化せず、教員に強く認識されていないということが考えられる。

4.2 コロナ禍によって縮小・消失する 学びの機会と居場所

外国につながる生徒たちは日本人生徒よりもコロナ禍の課題が少ないと考えられていた。しかし、下記に示すように、インタビューからは退学や長期にわたる欠席、連絡がつかないといった状

況が生じていることが明らかになった。教員には強く意識されていないものの、コロナ禍の中で外国につながる生徒の学びの機会と居場所が消失・縮小していることを指摘できる。以下では、教員の語りから、外国につながる生徒の間にどのような状況が生じているのかを考察する。

① 収入減による経済的困難

コロナ禍によって生徒たちの間に経済的な困難が生じていることに言及した語りが28校中7校あった。定時制にはもともと家計を助けるためにアルバイトをしている生徒が多いが、コロナ禍によって自宅待機や解雇となり、収入が激減して困っている生徒たちがいることを教員は認識していた。また、保護者が飲食店経営者・従業者である生徒についても、経済的に厳しい状態にあることが語られた。外食産業はコロナの感染拡大によって最も影響を受けた業種のひとつである。近年、都立高校にネパール出身の生徒が急増しているが⁽³⁾、ネパール人の保護者はコックとして技能ビザで来日し、飲食店で働いているケースが多い。定時制D高校の教員は「あまり伝わってこないけど」と言及しながら、ネパール出身の生徒が直面する困難を次のように語った。

やっぱりネパールの生徒とかはカレー屋さんが多いわけです。店を経営している親もいるし、店で働いている人もいます。で、コロナ禍で仕事が無くなって、お父さんがインドへ帰って。そうしたら「この間、交通事故に遭った」と言って、4月最初に2カ月くらい帰るといふ生徒もいました。お金が大変だと思います。昨日の夜1時に携帯電話が鳴ったから、携帯電話を見たら、03の何とかで普通の電話番号だったけど、出たらインドの生徒で、間違って私の所へかけたみたいで、何か横

でお金の話をしていました。それで、途中でその生徒も気が付いて、「何か困ってるんだったら、今日来て話をしよう。聞くとよ」という話をしたけど大変だと思います。それはあまり伝わってこないけど、見ると大変な生徒は大変だと思います。

定時制 E 校の教員 2 名からも、ネパール出身生徒の家庭が経済的な困難に陥っていることが語られた。

一（外国につながる生徒に対して）何かコロナで課題だったりすることは…

X： あんまり。

Y： コロナ禍で課題があったとすれば、ネパール料理屋をやっている家庭でお客さんが来なくてちょっと苦しいということで。「店をたたんで国に帰る」とか。なんかそんな話もなかった？

X： あります, あります。

「(コロナ禍の影響は) あんまり」という教員の回答からも、校内ではコロナ禍における外国につながる生徒の困難が深刻な課題として浮上していないことがわかる。

在京校の全日制 F 高校でも退学して母国に帰る生徒が数名出た。教員は「あまり詳細はわからないんですけども」と述べながら、その原因がコロナによる経済的困難によるものではないかと考えていた。

一中退が何名かいらっしやるということで、コロナの影響なども挙げていただいたんですけども。これ具体的にどんなケースだったか教えていただけますか。

飲食業で生計を立ててる家庭が多いので、コロナ

の影響で仕事がなくなってしまったとか。そういう生徒が帰国したケースはありました。経営者としてやってる場合は、何とかやってる、みんな大変だけど何とかやってますみたいなふうに言うんですけども。雇われの飲食店の従業員の場合は、どうしてもクビになってしまったりとか、店に来なくていいって言われてしまったりとか。そういうことがどうやらあったみたいで、あまり詳細は分からないんですけども、家族で帰国することにしましたっていうことで帰国したケースはありました。

帰国に至らないまでも、コロナによる経済的困難を背景に、欠席が増えたり、退学するケースも報告されている。在京校の全日制 G 校の教員たちは、飲食店を経営するネパール出身の生徒たちが経済的に厳しい状況に陥り、家計を助けるためにアルバイトを増やす様子が見られると話した。その結果、学校にいられる時間が限られ、単位が必須ではない放課後の部活動や日本語の補習授業への欠席が目立つようになったと述べる。また、同校では、コロナの期間中に中国出身の生徒が退学していった。教員は「(生徒本人が) はっきりは言わないけど」、背後に経済的に厳しい状況があったのではないかと推測している。

(退学した) ひとりとは多分、これ、コロナの影響だと思うんですけど、経済的な理由で働かざるを得なくなった。はっきりは言わないけど、多分そうだろうな。でも話を聞くと、この生徒は勉強はしたいんです。また学校に来たい。それは、先生、学校はどうすればいいかって聞いてきたりするし、勉強したいっていうので分かるんですけども。

このようにコロナ禍の中で、学習意欲の高い生徒が経済的な困窮を背景に退学せざるを得ない

状況が生じていると考えられる。ただし、上記の語りにみられるように、教員は家庭の経済状況を生徒からはっきりと聞いて把握しているわけではない。退学や帰国の前に教員と生徒の間で十分な話し合いがもたれたわけではなく、教員は退学の背景に経済的事情が関与しているのではないかと推測するにとどまっていた。

② 感染症への不安による登校自粛と一時帰国

コロナウィルスへの感染を恐れて学校に来なくなるというケースもあった。3校の教員が、外国につながる生徒の中でも特に中国出身の生徒は親や親族が中国のコロナ禍の感染状況に敏感だと話していた。日本の感染対策に不安を覚えて一時帰国をするケースや、親に言われて登校を自粛したり、学校行事や部活に出なかったりするケースが語られた。定時制H高校の教員は「中国の子の行動に制約がかかっている」と述べる。

中国の子たちは、新型コロナウイルスが比較的怖い。行事とかもコロナ禍の影響で、親が、「行かせられない」と言うのは往々にしてあります。(…)あのときもそうでした。「3・11」の原発のときもそうでしたけど。中国人が一斉に帰ったという。私は、あのときは現場にいましたが、ちょうど三年の担任で、卒業式を控えているけれど、卒業式に出ないで帰るか帰らないかというようなこともあったりしました。だから、そういったコロナ禍であつたりとか、原発もそうですけれども、過敏に反応しているのは中国系かなとは思います。だから、行事も、芸術鑑賞教室とかいって「じゃあ、外にそれを見に行こう」というときも、劇場に行くのが怖いからみんな欠席とか。

筆者が別の機会に中華学校で実施したインタビューでも、中国出身の保護者が母国の厳しい規

制と比べて日本の感染対策の甘さを批判する声が多く聞かれた⁽⁴⁾。保護者が子どもの登校を制限する背景には学校からの情報が十分に伝わっておらず、安心感を得られていないことも関係するかもしれない。

③ 再入国拒否による母国足止め

コロナの感染拡大の前後で一時的に母国に帰った後、日本に再入国できず、登校できなかった事例について4校から具体的な回答を得た。

一時帰国の理由は、感染への不安のほか、コロナ禍による経済的困難、親族の病気や死亡などさまざまであった。コロナの感染状況が落ち着いたら日本に戻ってくる予定が、政府の水際対策によって再入国できなくなり、数か月間、母国に足止めされていた。その期間、かれらは現地の学校にも通わない状況が続いていた。

文部科学省は新型コロナウイルス感染症に対応した学校運営の在り方に関して、2020年6月にガイドラインを発出し、感染不安を含み、「ほかに手段がないなど、合理的な理由があると校長が判断する場合は」、登校しないケースを「出席停止・忌引等の日数」として記録し、欠席とはしないことを定めた。都立高校でもこのガイドラインを受けて、母国に足止めされて登校できない生徒についても、基本的には出席停止扱いとしていることがインタビューで明らかになった。

一コロナ禍の影響で帰って来られない生徒がいたという。

そうですね。でもみんな何か帰ってきて。それについては、いわゆる出席日数には考慮して、みんな進級しました。仕方がないことなので。(…)。(日本に)来ても(隔離期間の)2週間で欠席が増えるけども、当然、そういうのは考慮して。

他の学校でも、長期間の欠席を出席停止扱いとしたことが語られた。担任が生徒とメールで課題をやりとりし、校内で合意を図って取れる単位を確保していたケースも聞いた。「かなり大目にみた」ので、コロナ期間は生徒の退学や留年が例年より減ったという意見もあった。

一方、母国に足止めされて半年以上学校を欠席していた生徒が、再入国後に退学に至ったケースもあった。この話をしてくれた定時制 I 高校の教員は教員歴が 30 年以上あり、外国につながる生徒に関わる経験も豊富に持っていた。同校には 20 人を越える外国につながる生徒が在籍したが、そうした生徒たちを組織的に指導・支援する委員会はなく、職員会議もない。教員は、「担任がある程度、自分の持っている生徒に関しては自由なことができるんですよ。だから、そここのところがちょっとやっぱり問題かなと思ってる」と話した。そして、母国に足止めされて長期欠席した生徒の場合も、担任から十分な配慮がなく、退学になってしまったと語った。

今の 3 年生の生徒で、昨年（※筆者注：2020 年）の 3 月に家庭の事情でネパールに帰ったんですよ。で、再入国ができなくて 10 月の初めにやっと帰ってきたんですよ。私は全然教えてないから、その子のことは知ってるんですけど。で、担任がお父さんと相談して、もう退学させたんですよ。ところが同じく昨年、夏休みにパキスタンにいるお母さんが腕の骨を折ったからといって、パキスタンの子がお見舞いに行ったんですよ。これも再入国できなくて、帰ってきたのが 1 月の初めで、1 月の初めに帰ってきても、ホテル隔離があって自宅隔離もあってという形で、実際に授業に出られたのは 2 月なんですけど。それは担任が成績会議で何とかしてくれという形で、4 年生だっ

たんですけど卒業できたんですよ。その 3 月にネパールに帰った子と、パキスタンに 7 月に帰った子は同じぐらい学校休んでるんですよ。それが片一方はちゃんと卒業できて、片一方は退学したっていうのは、やっぱり担任の考え方によるので。だから、学校全体としてのそういう仕組みがあればいいなっていうのは、すごい思うんですけど。その 4 年生の子は、私教えてたから担任の先生ともいろいろ話を聞いたりして、ぜひ応援しましょうねっていう形でやったんですけど。その 3 年生の子の場合は、私は全然教えてなかったから、ちょっと関われなかった。関われなかったですね。同じぐらい休んでも、片一方は卒業し、片一方は退学していったという形ですね。

この教員によると、卒業できたパキスタン出身の生徒の場合は「担任が最後まで職員会議で粘って卒業させた」という。対照的に、そうした担任の配慮がなかったネパール出身の生徒は退学になってしまった。このように、長期欠席した生徒の学籍は保障されているわけではない。再入国できない生徒に関する配慮について行政から指導はなかったこともあり、上記のように教員や校長の裁量によって退学になる場合もみられた。

④ 部活動の停止

コロナ禍では感染対策として学校行事や部活動を縮小・休止せざるをえない事態となり、外国につながる生徒の居場所に大きな影響を与えたと思われる。近年、外国につながる生徒の居場所づくりとして、放課後の部活動を利用する実践がみられる（徳永・角田・海老原 2023）。今回調査対象となった学校の中にも、母語や母文化を尊重した活動を取り入れながら、外国につながる生

徒同士の連帯や他の日本人生徒や教員との交流を促進する目的の部活動を展開している事例があった。しかし、こうした活動はすべてコロナ禍で休止せざるをえなくなっていた。

在京枠校の全日制F高校では、教員が「外国につながる生徒が放課後集まれる場所」をつくりたいと考え、部活動を立ち上げていた。しかし、「コロナになってからほとんど活動できていない」と話す。

基本的には集まった子たちが何をしたいかでいろいろやろうよって言いながら、今までは上野動物園にみんなで رفتったりとか、文化祭でみんなのそれぞれの国のダンスを踊ったりとかしてきたんですけども。本当はもっと外に出て、いろんなボランティア活動したりとか、インターンシップのようなことをしたりとかいろいろ本当はしたいとは思ってるんですが、今は全然できてない状況ですね。(…) 実際コロナのせいもあったことと、放課後、私が多忙で全然部活ができなかったりとかしたこともあって。コロナになってからほとんどそんなに活動はできてないんですね。なので、あんまり部活がすごい居場所にできたかっていうと先週、卒業した子たちにとっては文化祭もやったし、楽しい思い出が多分いっぱいあると思うんですけど。今の1,2年生は全然活動できてないので、そういう意味ではあまり居場所作りっていうのは、そんなにできてないかと思います。正直なところ。

コロナ禍で外国につながる生徒の居場所となっていた部活動が休止に追い込まれた事例は、定時制J高校でも聞いた。同校では、全生徒の4人に1人が外国につながる生徒である。人権教育の歴史が長いJ高校では、外国につながる生徒

への支援体制づくりにも熱心にとりこんでいた。以下の教員からの説明にあるように、その部活は外国につながる生徒が集まり、交流できる居場所の役割を果たしていた。

朝鮮語の講師の先生が中心になってやっています。週1回ですが、それがこのコロナ禍で部活が中止になって、今年度に関しては、結構活動できていない状態です。

—普段はどういった内容をやっていて、どういった生徒がここに参加しますか。

外国にルーツがある生徒がすべて部員みたいな形で。

—任意で参加する。

そうですね、任意で。全員が集まったらすごい大変なこともあります。でも、声をかけて「来週やるからね」とかと言って、来たら「最近はずどうなのか」と。学校にあんまり来ていなかったら、「どうしてるの?」とか。来る場合は大体何か悩みがあったり、仕事を見つけないとかというのがあるので、そこで仕事をどうするかとか、在留資格はどうなっているかとか、お互いの国によってもみんな違うので、それぞれのお互いの状況を話し合っただけという感じです。

この説明からわかるように、部活動は教員が外国につながる生徒の生活や学習の困りごとについて相談に乗ったり、外国につながる生徒同士が気軽に悩みを相談し合い、連帯する場所として機能していた。しかし、コロナ禍で活動が中止になってしまったことにより、教員は外国につながる生徒の状況を詳しく知る機会がなくなった。生徒同士のつながりを作ることも難しくなってしまう、外国につながる生徒の学校への帰属感到に少なからず影響を与えたと推測される。

5 コロナ禍における外国につながる

生徒への支援

では、コロナ禍の学校では、外国につながる生徒に対してどのような支援が行われていたのか、あるいは行われていなかったのか。インタビューから浮かびあがってきたのは、コロナ禍の中で、外国につながる生徒に対するケアと学習機会の保障が一層難しくなっている状況である。特に、①情報伝達、②長期欠席後の学習フォロー、③生徒の状況把握について教員からは課題が挙げられた。その一方で福祉的な視点からケアに取り組み、生徒の生活や健康状態を支える教員たちの実践も見出された。

5.1 コロナ禍における支援の課題

①情報伝達

一斉休校期間中、都立高校は休校や分散登校、感染対策、家庭学習の課題などに関する多くの情報を、ホームページやプリント経由で生徒とその保護者に発信した。しかし、日本語力が不足する生徒や保護者のために、ルビを振ったり、多言語化に翻訳して発信できた高校はほとんどなかった（角田 2020）。図 2 に示したように、本調査のアンケートでも 62 校中 10 校の高校が、コロナ禍における「保護者への情報不足」を挙げている。定時制 K 高校の教員は、コロナ禍の中で外国につながる生徒や保護者が必要な情報を受け取っていない可能性に言及した。

（外国につながる生徒やその保護者に）どこまで（情報が）伝わっているかを把握しきれないということです。そうであるならば、都教委がそういう文書をしっかり作って各学校に下ろしてくれなければいけません、そういうことをしません。それは各学校の責任ではなく、大きい流れに関し

てはやはり都教委がやってくれないと学校は困ります。その学校固有の問題なら学校がやらなければいけません、学校固有の問題ではないところはやはり都教委レベルがしっかりやってくれないと学校はそこまで予算を持っていません。

本調査のアンケートから、配布物の翻訳やルビふりを実施しているのは、外国につながる生徒が在籍している学校の 3 割程度であることがわかった。翻訳やルビふりを行う人材を雇用できる予算がつくわけではなく、教員自らが作業を行っていた。外国人保護者のために通訳を派遣してもらっている学校も 3 割にとどまった⁽⁶⁾。東京都には申請をすれば通訳を派遣する制度があるが、手続きが煩雑で使い勝手が悪いので利用していないという声をインタビューでは多く聞いた⁽⁶⁾。コロナ禍では重要な情報が外国につながる生徒の家庭に伝わっていなかったり、学校から出される課題について生徒が十分に理解できていなかったりする事態が報告されているが（角田 2020、田中 2021、徳永 2023）、その背景には多言語翻訳やルビふりといった支援を拡充できない制度的な課題があることを指摘できる。

②長期欠席後の学習フォロー

先述のように、感染不安による登校自粛や母国足止めによる長期欠席は、「出席停止」とみなされ、欠席扱いとはならないケースがほとんどであった。しかし、実際に欠席した分の学習をフォローすることが容易ではないことが教員たちからは述べられた。K 高校の校長は欠席して抜けた分の学習の穴埋めをすることが大変になってきていると話した。

コロナが感染が不安だっということによる出席

停止を認めているので、まだ認めているので、結構な数、コロナ不安、コロナ感染不安を理由に出席停止扱いになってる生徒、登校してない生徒がいるんですよ。相当な数いるんです。(…)、今の状況って出席停止がだいぶ長く続いているので、これはもしかすると、その子どもにとっては極めてよくないケースかもしれないですよ。この後、学校生活に戻ってこれるかというですね。

一出席停止の間は宿題か何かを自宅でやってっという形で。

そうですね。出席停止だけでは履修が認められるだけなので、その教科の学習をしたっていう修得、単位が出るっていう修得まで保障するわけじゃないので。そこは必ず出席停止の扱いにするってことで履修は保障しますと。だけど、これだけの課題をしっかりと取り組んでくれないと、あるいはオンラインで勉強してっということをちゃんと応じて、成果を出してくれないと成績がつかない、修得ができないってことは説明をしていますけどね。ただだんだん、そこができなくなってきつつありますかね。この2年半のコロナ禍、最初の頃はみんな必死にやりましたけど、だんだんやらなくなってきてるっていうか。だから、中には未履修になっちゃう子どもたちが始めてきますよね。

外国につながる生徒の場合、教員たちは長期欠席後の日本語力の向上を大きな課題として認識していたが、コロナ禍で指導体制を十分整えられないという問題もあげられた。L高校では、日本語指導を担当していたネパール人の外部講師が、母国に一時帰国した後、再入国できず、授業を担当できないという状況が生じていた。また、定時制L高校の教員は前任校で外国につながる生徒の指導を担当しており、現在の勤務校でも日本語

指導のしくみづくりに取りかかりたいと考えていた。その矢先、コロナで計画が頓挫したと話す。

やっぱりコロナも大きかったですよね。日本語指導をせっかくしてみようと思いました。管理職に無理を言うってできるかもしれない。でも、また休校になったり、その授業がなくなったり。

一コロナの影響について、かなり大きかったとアンケートでお答えになって。

そうですね。コロナがなかったら、ここまでひどくなかったら、やれていたでしょうね。

このようにコロナ禍の不安定な状況は、学校において長期的な見通しを立てて新しい実践やしくみづくりに着手することを難しくした。感染対策上、外部の人材やNPOなどの外部組織と連携することも容易ではなく、外国につながる生徒の学習機会を拡充することに困難が生じていた。

③生徒の状況把握

コロナ禍で教員が生徒に関わる機会が減り、外国につながる生徒の状況を十分に把握できていないことを先に述べた。中でも、一時帰国した外国につながる生徒たちに関して、「連絡がとれなくなった」という状況が複数の学校で発生していた。定時制M高校の教員は、中国に一時帰国した生徒の行方がわからなくなっていると話した。

実際に、今、四年生で中国に帰っている子がいるんですけど、その親は日本には帰ってきているみたいですけど、なかなか連絡がつかなくて学校に登録している住所の所にはもういなかったりだとか。いなくて、不動産屋からの調べで、もう違う所に住んでいるんだとか。それで結局、生徒がどうなっているかも分からなくて、退学をするのか、そ

のまま続けるのかというのも全然分からないという子がいます。

一連絡が取れなくなってしまっている。

なかなか取れないです、はい。すごく困っています。確かに中国に帰ったのは間違いないですけど、そのあとがもう連絡がつかなくなりました。

定時制 L 高校の教員も、もともと不登校傾向のあった中国出身の生徒が、一時帰国した後、「把握できない」状態になっていることを述べた。

今の 1 年生と 2 年生に中国から親の就労に従って来た男の子 2 人。1 人は 2 年生の男の子ですが、去年、1 年生のときも全く来ていません。どのくらい来たろう…1 カ月も来なかったんじゃないだろうか。ただ、コロナが影響して中国に帰っているというような話になっていたのも、特例として進級はしたんですね。でも、2 年生になって、「来る、学校に行きます」と言いながら、なかなかやっぱり来られていない。コロナで入院していたという話もあるんですけども、把握できません。学校が把握しようとしていないのがあるんでしょうけれども、今は宙ぶらりんですね。

コロナ禍の中で休校や分散登校が実施されたことにより、教員は生徒と交流する機会が減り、生徒の状況を把握することに困難を覚えていた。生徒が母国に帰って学業が長期にわたって中断した場合は一層連絡がつきにくくなり、学籍はそのままでも登校してこない「宙ぶらりん」の状態になっていた。教員は生徒がどのような状況になっているのかを把握する必要があると感じているが、連絡を取る手段がなかったり、そもそも「学校が把握しようとしていない」こともあって、積極的な対応に出られないことが語られた。

5.2 ケアの実践

大半の学校では、外国につながる生徒をコロナ禍の中で積極的に支援することはできていなかったが、生徒の経済的困窮やコロナ感染に関して寄り添ったケアを実践し、生徒を行政や医療サービスにつなげた学校も一部存在した。

たとえば、コロナ禍における補助金申請のための書類作成を行う学校があった。外国につながる生徒やその保護者は、言語や文化的障壁ゆえに、申請書の内容を理解し、求められる事項を日本語で書いて提出することが大きなハードルとなる。定時制 D 高校では生徒 4 人に 1 人が外国につながる生徒であるが、インタビューに協力してくれた教員は「定時制は外国籍に限らず一人ひとりみる」という姿勢で、生徒への丁寧な指導や生徒に関する情報収集を普段から心がけていた。コロナ禍によって外国につながる生徒が経済的に厳しい状況に陥っていることを生徒から聞き、補助金にかかわる申請書を一緒に準備したという。

—やっぱりコロナ禍の影響は・・・。

それは、親がなかなか収入を得られないとか。よく見るのは、社会福祉協議会の借り入れしたお金がコロナ禍で延長とか、あるいは免除になるという書類。そのインドの生徒もそれを持ってきて、「これ、どうやって書けばいいの？」とか、ほかの生徒も持ってきたりしますね。(…) 日本語のなかなか難しい漢字があって、分からないとか。「書類、あとこれが必要だよ」とか。

定時制 I 高校の教員たちも、コロナ以前から外国につながる生徒に寄り添った支援を様々な形で行っていた。たとえば就学支援金の申請書類などは、日本語力が不足する生徒のために一緒に区役所に取りに行き、聞き取りをしながら代筆する

ということをしていた。コロナ禍では発熱やコロナ感染した生徒たちの相談に乗り、病院や診療、自宅待機の情報を提供するようにした。対応にあたった教員は次のように語る。

コロナにかかった生徒がいたんですけど、それが学校の保健室で、発熱したとき体温測ったら 37 度 5 分だったんです。これはもう帰って病院に行ったほうがいいということで、下校させたんですよ。ただ、母子家庭なので、お母さんもしかしたら濃厚接触者かもしれないのに働きに行ってるわけですよ。で、病院に連れていけないんですよ。で、その子が不安だって言うから、私、X 区の住人じゃないんですけど、東京都のホームページで診てくれそうな所で、どこが近いかもよく分かんなかったんですけど、ここなら診てくれるんじゃないって言って、教えて。それからまた保険証がどこにあるか分かんないっていう騒ぎになって、それでまた 2,3 日かかって。結局、10 日ぐらいしてやっと病院に行って、PCR 検査を受けたんですよ。保健所から連絡が来たのが 4 日後なんです。それがショートメールで来て。ショートメールに何て書いてあるか分かんないってということで、「先生、何て書いてあるか」と。私も電話口だから、見ているわけじゃないから。「10 って書いてあるんだけど」って言うから「じゃあ、保健所からショートメールが来て、10 日したら学校来ていってことじゃないの」とか言って、適当なこと言って。結局 1 カ月ぐらい休みましたけど。

この事例からは、病気の子どもが親を頼ることができていない状況が見いだせる。推測にとどまるが、その背景には仕事で忙しくて親が子どもの面倒を見る時間がないことや、日本の医療制度や感染症ガイドラインを理解することが言語的・文

化的な壁によって難しいなどの事情があるのかもしれない。そのような子どもにとって、コロナ禍のような非常時の支えとなったのは学校の教員であったと考えられる。インタビューに協力してくれた教員は、外国につながる生徒の生活や命を守る支援は、「かれらが日本で生活していくための最小限のこと」と話す。ここには福祉的なケアの視点が見いだせる。

コロナ禍で外国につながる生徒に対してこうしたケアを実践できた学校では、コロナ以前から生徒ひとりひとりとの丁寧なやりとりの中で、かれらが置かれた状況をきめ細やかに把握しようとする試みがなされていた。ただし、多忙な教員ができることには限りがある。生徒に状況を話してもらい、寄り添った支援をするためには、生徒の母語や母文化の知識も必要になる。この点について、在京枠校の全日制 G 高校の教員は、東京都の多文化共生スクールコーディネーター制度によって派遣される、コーディネーターの存在意義を強調した。この制度は 2020 年から試行的に 2 年間実施され、都の予算で外国人特別枠のある 4 校に、外国につながる生徒に関する専門的な知識をもった外部人材を派遣し、支援にあたるというものであった⁽⁷⁾。R 高校ではコーディネーターが定期的に来校して生徒との関係をつくり、面談を通じて生徒の情報を収集し、教員と共有するようなくみづくりができていた。

本校の(多文化共生スクールコーディネーターの場合)、日本語指導をしてくださってる X 市民団体の方に来てもらっていて、その方に基本的には学期に 1 回ぐらいずつの割合で面談をしてもらってる。その中でわかってくる。「斜めの関係」っていうんですかね。そのコーディネーターの先生には別になんか言ったとしても、そこで成績が

下がるわけでもないし、単位が取れたりそういうのはないので、割といろんなことを話してくれる。友達ではなく大人なので、ちょっと言えるかなっていうの。あと、来てくださってる方の引き出す力っていうんですか、その質がものすごく高いから。そういう情報がすごく貴重でしたね。

G 高校では、コーディネーターを通じて生徒の情報を入手し、生徒がコロナ禍で登校してこない事情について教員が理解を深めることができていた。外部の専門人材を活用することで生徒に開する有益な情報を教員同士が共有し、生徒に寄り添った支援に結びつく可能性を示唆している。

6 結語

コロナ禍以前から、強い同化圧力のもとで外国につながる生徒の家庭環境や移動の背景が不可視化され、かれらのニーズに対する配慮がなされていないことが指摘されてきた（恒吉・額賀 2021）。本稿は、コロナ禍の中で外国につながる生徒たちの教育機会や居場所が縮小・消失していること、それにもかかわらず、その困難がマジョリティの立場にたつ日本人教員の視点からは見えにくく、学校からの支援を十分に受けられていない状況を明らかにした。

海外の調査では、コロナ禍の悪影響は社会的に脆弱な生徒に最も強く表れたことが指摘されてきた（OECD 2020, 額賀・高橋 2021）。本稿では、日本国内の外国につながる生徒に特徴的な影響として、雇用悪化による経済的困難、保護者とエスニック・コミュニティ内の感染症への不安による登校自粛と一時帰国、再入国拒否による母国足止め、特別な居場所となってきた部活動の停止などがあることを明らかにした。生徒本人の意思ではどうにもならない事態が、かれらの教育機会と

居場所の縮小・消失に結びついていた。

こうした状況について教員は断片的に情報を得ていたが、積極的な対応に当たることはできていなかった。インタビューでは、コロナ禍での保護者と生徒への情報伝達、長期欠席後の学習フォロー、生徒の状況把握についての課題があげられた。日本語指導の拡充や部活を通じた居場所づくりも、コロナ禍で実践できなくなっていた。

Primdahl et al (2021)は、コロナ禍で長期にわたってオンライン授業が続き、教員と生徒が直接交流できる空間がなくなったために、教員が生徒に寄り添ってケアすることが非常に難しくなったことを、デンマークの移民・難民生徒の状況を事例に指摘している。日本の場合は比較的早い段階で学校が再開されたものの、感染症対策に伴う教員の多忙化や、部活動・学校行事の縮小・中止が続いたことによって、生徒一人一人に対する教員のケアのまなざしと実践が後退しているといえる。コロナ以前から不可視化される傾向にあった外国につながる生徒たちの状況把握はより一層難しくなっていることが明らかになった。

その一方で、コロナ以前より福祉的な視点からケアを実践していた学校が、コロナ禍で生徒の声を拾い、医療や行政のサービスにつないでいく様子もみられた。コロナ禍を通じて、公教育が教育機会とともに、とりわけ脆弱な層に福祉的サービスを提供する役割を担ってきたことがあらためて認識されている。外国につながる生徒を社会に包摂していくためには、ケアのまなざしと実践をくみこんだ学校づくり（柏木 2020）を構想していく必要がある。その実現のためには、本稿でみたように外国につながる生徒に関する専門知識をもった外部人材を積極的に学校内に位置づけ、教員の負担軽減を視野にいれながら、効果的な連携を図っていくことが求められる。

最後に、外国につながる生徒の状況把握ができないという事態については、個々の学校ではなく、行政が責任をもって実態調査を行う仕組みを整えることが期待される。この点でも、生徒の母語や母文化に精通した専門人材が、信頼関係をもとに保護者と生徒に聞き取りをしていくことによって、信頼性の高い情報を収集し、必要な支援へとつなげていく可能性が開けるだろう。

注

- (1) プロジェクトのメンバーは本稿の執筆者である額賀美紗子と金命貞のほか、三浦綾希子（中京大学）、高橋史子（東京大学）、徳永智子（筑波大学）、布川あゆみ（東京外国語大学）、角田仁（町田高校定時制）の7名である。アンケートの結果は、『外国につながる生徒の学習と進路状況に関する調査報告書－都立高校アンケート調査の分析結果－』（2022年10月発行）に共同でまとめた。報告書は <https://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/reports/>より入手可能。本稿のアンケート分析の部分は、同報告書に収められている章の一部を加筆修正した。
- (2) 調査を実施した2021、22年度には、東京都には在京外国人生徒対象入試を導入している学校（「在京枠」）が8校あり、4月の入試定員は全校合わせて150人であった（9月入学定員25人を合わせると175人）。9年間の義務教育相当課程を修了した外国籍者が対象の入試で、日本の中学校を卒業した場合は来日3年以内の者に限る。
- (3) 上記報告書22頁を参照。文科省は日本語指導が必要な生徒の母語としてネパール語を質問紙の回答欄に設けていないが、われわれの調査では日本語指導が必要な生徒の

35.7%（440名中157名）の母語がネパール語であり、ネパール出身生徒が都立高校に多く在籍することがわかった。

- (4) 2020年3月31日、X中華学校教員との電話のやりとりにもとづく情報。
- (5) 上記報告書75－81頁を参照。
- (6) 東京都教育委員会は、2023年度から在京枠校に限らずすべての高校が「多文化スクールサポートセンター事業」の対象となることを決定し、サポートセンターの事業主が通訳者や翻訳者などを各学校に選定・紹介できる仕組みを導入した。外国につながる生徒の学習環境整備のための外部人材活用が期待される。
- (7) 本事業は2022年度に多文化共生スクールサポートセンター事業へと発展し、在京枠校8校すべてに、日本語指導等に関する専門知識をもつ多文化共生スクールサポーターが派遣されることになった。派遣は在京枠校のみに限られるため、今後は対象校を在京枠校以外にも拡大していくことが課題である。

引用文献

- 安里和晃（2020）「コロナ禍における質的調査と権利擁護－外国人住民を対象とした生活実態調査を事例として」『京都社会学年報』28：29－53頁。
- 有井優太、今村健大、岩堀翔太、小俣海斗、渡邊裕哉、浅井幸子（2020）「コロナ禍における教師の心理状態並びに実態認識に関する調査報告書〈速報版〉」 Retrieved from <https://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/965e1a8b62a673bef45d1042e6ec0030.pdf>（2023.4.1アクセス）。
- ディスコ（2020）「高校教員に尋ねた新型コロナ

- ウィルスによる進路指導への影響」 Retrieved from https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2020/11/shinroshido_2020.pdf (2023.4.1 アクセス).
- 判勇雅・丹内周子・辻岡夏彦(2021)「新型コロナウイルス感染症に伴う休耕期間が高校生の感情に及ぼす影響の一考察—生徒の分析を通して—」『高校教育研究』72:19—24頁.
- 柏木智子(2020)『子どもの貧困と「ケアする学校」づくり—カリキュラム・学習環境・地域との連携から考える』明石書店.
- 国立青少年教育振興機構(2022)『コロナ禍を経験した高校生との生活と意識に関する調査報告書』. Retrieved from <https://www.niye.go.jp/files/items/7405/File/zentai.pdf> (2023.4.1 アクセス).
- 日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)『コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査—調査レポート—』. Retrieved from https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf (2023.4.1 アクセス).
- 額賀美紗子・高橋史子(2021)「コロナ危機と教育格差の拡大—米英の状況からみるマイノリティの教育機会と公教育の役割再考—」『異文化間教育』54:1—18頁.
- OECD(2020) *What is the impact of the COVID-19 pandemic on immigrants and their children? OECD Policy Responses to Coronavirus.*
- Primdahl, N.L., A.S.Borsch, S.S.Jervelund, Derluyn, I, and Skovdal, (2021) “‘It’s difficult to help when I am not sitting next to them’: How Covid-19 school closure interrupted teachers’ care for newly arrived migrant refugee learners in Denmark,” *Vulnerable Children and Youth Studies*, 16(1):75-85.
- 鈴木江理子編(2021)『アンダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店.
- 多喜弘文・松岡亮二(2020)「新型コロナ禍におけるオンライン教育と機会の不平等—内閣府調査の個票データを用いた分析から—(プレスリリース資料)」.
- 田中宝紀(2021)「学びとつながりの危機—外国にルーツをもつ子どもの多様性を受け止める」鈴木江理子編『アンダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 176—191頁.
- 徳永智子・角田仁・海老原周子編(2023)『外国につながる若者とつくる多文化共生の未来—協働によるエンパワメントとアドボカシー』明石書店, 139—156頁.
- 東洋館出版社編(2020)『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』東洋館出版社.
- 恒吉僚子・額賀美紗子(2021)『新グローバル時代に挑む日本の教育—多文化社会を考える比較教育学の視座』東京大学出版会.
- 角田仁(2020)「外国につながる高校生の困難」『社会運動(コロナ下のマイノリティ)』440: 91-107頁.
- 上野雄己・日高一郎・福留東土(2022)「コロナ禍における中高生の生活の変化—都内中等教育学校を対象としたパネル調査から見えてくるもの—」
https://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/db_wp/ (2023.4.1 アクセス).
- UNESCO(2021) *What’s next? Lessons on education recovery: findings from a survey of ministries of education amid the COVID-19 pandemic.*

センター関連プロジェクト

移民・難民の子どもを包摂する文化的に適切な教育と社会統合に関する国際比較研究

Retrieved from <https://unesdoc.unesco.org>

/ark:/48223/pf0000379117 (2023.4.1 アクセス)